

第 79 期 報 告 書

平成14年 4 月 1 日～平成15年 3 月31日



コンバイン Japan

井関農機株式会社

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第79期の営業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、前期に引き続き低調に推移しました。依然として深刻な構造不況の中にあり、デフレ脱却の道すじは不透明な状況にあります。

一般経済が長期にわたって停滞する中で、農家経済もまた厳しい状況が続いており、農業機械の需要は低調に推移しました。農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少、経営規模の二極化などの構造的な諸問題に加えて、「米政策改革大綱」の発表やWTO農業交渉などもあり、市場の変化が一段と加速するものと思われまます。

このような状況の中で、当社は多様化する顧客のニーズに適合した新商品を品揃えし、国内はもとより、欧州・北米向けの拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は前期とほぼ横這いの945億円（前期比0.2%減少）となりました。国内売上高は823億円（前期比2.1%減少）、海外売上高は121億円（前期比15.3%増加）であります。

営業利益は、コストダウンの推進及び人件費を主とする固定費削減など、構造改革による収益改善効果が奏功し、33億2千8百万円（前期比82.1%増加）となり、経常利益は、27億9千4百万円（前期比142.7%増加）となりました。

当期利益は、有価証券の評価損計上などにより、15億2千9百万円（前期比27.1%増加）となりました。

なお、当期の利益処分につきましては、資本蓄積の観点から、内部留保に当て、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様のご理解をお願い申しあげますと共に、ご期待にそい得ない結果となりましたことを衷心よりお詫び申しあげます。

今後の見通しにつきましては、厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、当社はグループ並びに全事業に亘る収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図ってまいります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいります。取り組むべき重点課題は以下のとおりであります。

- ①多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。抜本的なコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

②輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、東南アジア等、新規市場開拓を行ない、売上の拡大に努めてまいります。

③グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

次に、経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策ですが、当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として、経営システムを運営しております。

①取締役会

取締役会は本年3月31日現在10名の取締役からなり、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。取締役会には社外監査役3名を含む常勤監査役4名が出席し、業務執行状況を監査しております。原則月1回開催し、社長が議長を務めております。

②経営会議

経営会議は全取締役並びに執行役員で構成し、業務の執行及び諸計画を審議決定しております。毎月2回以上開催し、社長が議長を務めております。

なお、業務執行体制の強化を図るために平成13年4月より執行役員制を導入しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

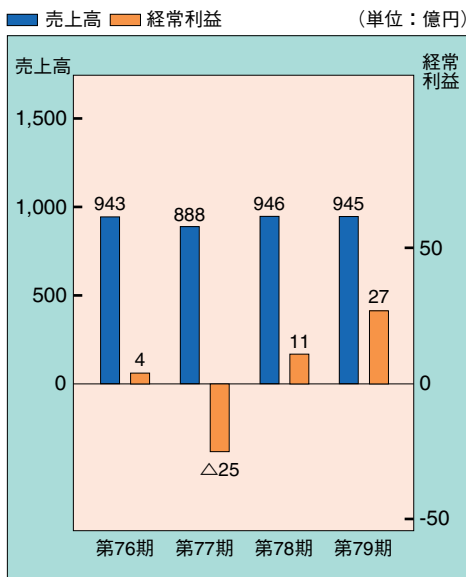
取締役社長

中野 弘之



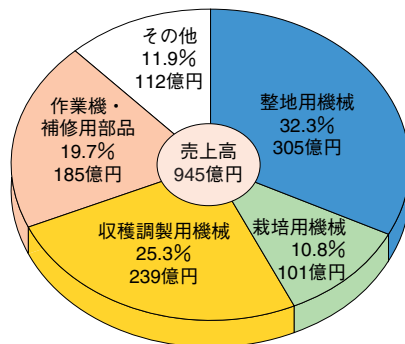
業績の推移

売上高・経常利益の推移



商品別売上高

(第79期)



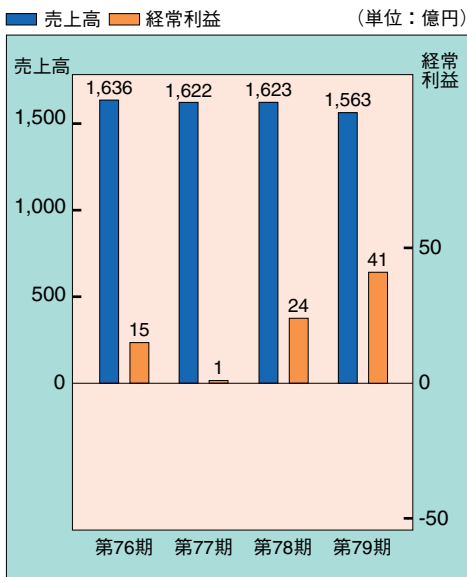
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 76 期 平成12年 3 月期	第 77 期 平成13年 3 月期	第 78 期 平成14年 3 月期	第79期(当期) 平成15年 3 月期
売 上 高(百万円)	94,399	88,821	94,698	94,533
経 常 利 益 (△は損失)(百万円)	467	△ 2,570	1,151	2,794
当 期 利 益 (△は損失)(百万円)	△ 942	△ 8,537	1,203	1,529
1 株 当 り 当 期 利 益 (△は損失)(円)	△ 4.12	△ 37.44	5.35	6.89
総 資 産(百万円)	119,450	129,278	128,492	128,419
純 資 産(百万円)	42,988	44,875	46,333	48,519

(注) 1株当り当期利益は期中平均株式数で算出しております。(なお、第78期より自己株式数を控除して算出しております。)
 なお、第79期(当期)の当期利益は、コストダウンの推進及び人件費を主とする固定費削減や構造改革による収益改善効果がありましたものの、有価証券の評価損計上などにより、15億2千9百万円となりました。

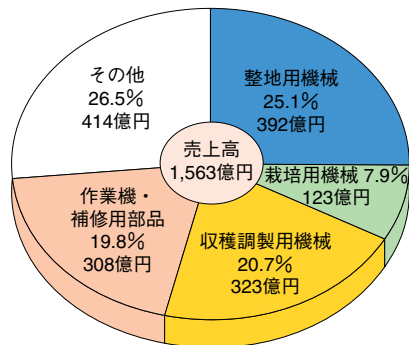
業績の推移（連結）

売上高・経常利益の推移



商品別売上高

(第79期)



営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 76 期 平成12年 3 月期	第 77 期 平成13年 3 月期	第 78 期 平成14年 3 月期	第79期(当期) 平成15年 3 月期
売 上 高(百万円)	163,650	162,236	162,360	156,381
経 常 利 益(百万円)	1,550	102	2,480	4,124
当期純利益(△は純損失)(百万円)	△ 915	△ 8,018	1,749	1,009
1株当り当期純利益(△は純損失)(円)	△ 4.07	△ 35.66	7.79	4.56
総 資 産(百万円)	239,190	244,464	231,440	215,163
純 資 産(百万円)	40,407	43,203	45,197	46,483

(注) 1株当り当期純利益は期中平均株式数で算出しております。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	66,910	流 動 負 債	63,564
現 金 及 び 預 金	16,954	支 払 手 形	18,819
受 取 手 形	10,635	買 掛 金	8,113
売 掛 金	14,446	短 期 借 入 金	16,807
有 価 証 券	31	社 債	8,000
製 品 及 び 販 売 用 部 品	15,491	(償 還 一 年 以 内)	
仕 掛 品	634	長 期 借 入 金	3,583
原 材 料 貯 蔵 品	376	(返 済 一 年 以 内)	
前 渡 金	228	未 払 金	485
前 払 費 用	228	未 払 費 用	2,591
短 期 貸 付 金	6,112	未 払 法 人 税 等	26
そ の 他	1,933	前 受 金	1,127
貸 倒 引 当 金	△ 163	預 り 金	3,565
固 定 資 産	61,508	そ の 他	444
(有 形 固 定 資 産)	(36,386)	固 定 負 債	16,335
建 物	3,853	長 期 借 入 金	4,436
構 築 物	315	繰 延 税 金 負 債	438
機 械 装 置	4,277	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,131
車 輜 運 搬 具	13	退 職 給 付 引 当 金	1,463
工 具 器 具 備 品	2,388	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	166
土 地	25,511	長 期 預 り 金	2,699
建 設 仮 勘 定	26	負 債 の 部 合 計	79,899
(無 形 固 定 資 産)	(511)	(資 本 の 部)	
借 地 権	85	資 本 金	22,534
ソ フ ト ウ エ ア	39	資 本 剰 余 金	12,008
そ の 他	386	資 本 準 備 金	10,508
(投 資 等)	(24,610)	そ の 他 資 本 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	6,427	資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,500
社 会 社 株 式	16,002	利 益 剰 余 金	3,056
長 期 貸 付 金	5,606	当 期 未 処 分 利 益	3,056
長 期 前 払 費 用	142	(う ち 当 期 利 益)	(1,529)
そ の 他	833	土 地 再 評 価 差 額 金	10,696
貸 倒 引 当 金	△ 4,401	株 式 等 評 価 差 額 金	509
資 産 合 計	128,419	自 己 株 式	△ 286
		資 本 の 部 合 計	48,519
		負 債 及 び 資 本 合 計	128,419

損益計算書

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		94,533
営業費用		
売上原価	78,473	
販売費及び一般管理費	12,731	91,205
営業利益		3,328
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	605	
賃貸料	2,028	
その他	343	2,977
営業外費用		
支払利息	1,151	
貸与資産費用	1,746	
その他	613	3,511
経常利益		2,794
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	352	352
特別損失		
固定資産処分損	378	
投資有価証券評価損	830	
関係会社投資評価損	189	
特別退職金	287	
その他	40	1,726
税引前当期利益		1,420
法人税、住民税及び事業税		26
法人税等調整額		△ 135
当期利益		1,529
前期繰越利益		1,203
土地再評価差額金取崩額		323
当期未処分利益		3,056

重要な会計方針

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続はつぎのとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理)
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・販売用部品……………総平均法による低価法
 - (2) 原材料・貯蔵品……………移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建 物……………定率法 (但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物 (建物附属設備は除く) は、定額法)
 - 工 具……………定額法
 - その他……………定率法
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法 (但し、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。)
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理の方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 - 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。なお、貸借対照表の資本の部については、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)により作成しております。

(注 記 事 項)

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	21,260百万円
長期金銭債権	5,348百万円
短期金銭債務	23,883百万円
長期金銭債務	1,492百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	55,276百万円
3. 担保に供している資産	26,845百万円
預 金	916百万円
有 価 証 券	20百万円
建 物	2,102百万円
構 築 物	177百万円

機械装置	2,500百万円
土地	18,092百万円
投資有価証券の合計	3,036百万円
4. 重要な外貨建資産	
受取手形	400百万円 (2,317千ユーロほか)
売掛金	441百万円 (2,073千米ドル、1,031千ユーロほか)
5. 保証債務	54,539百万円
(うち保証予約)	(23,832百万円)
6. 受取手形割引高	9,137百万円
7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	509百万円
8. 一株当りの当期利益	6円89銭
なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
(一株当りの当期利益の算定方法)	
損益計算書上の当期利益	1,529百万円
普通株式に係る当期利益の額	1,529百万円
普通株式の期中平均株式数	221,889千株
9. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛の一部、電子計算機等事務機器の一部及び型・治具の一部についてリース契約により使用しております。	
10. 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
・再評価を行った年月日	平成13年3月31日
・再評価を行った土地の	
期末時価と再評価後の	△ 3,349百万円
帳簿価額との差額	
(損益計算書関係)	
1. 子会社との取引高は次のとおりであります。	
売上高	53,666百万円
仕入高	60,669百万円
営業取引以外の取引高	3,220百万円

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

当 期 未 処 分 利 益	3,056,390,404
---------------	---------------

これをつぎのとおり処分いたします。

次 期 繰 越 利 益	3,056,390,404
-------------	---------------

連結貸借対照表

(平成15年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	122,568	流 動 負 債	138,466
現金及び預金	30,989	支払手形及び買掛金	37,421
受取手形及び売掛金	31,984	短期借入金	72,516
割賦売掛金	16,005	社 債	8,000
有 価 証 券	282	(償 還 一 年 以 内)	
棚 卸 資 産	39,348	長期借入金	9,337
繰延税金資産	375	(返 済 一 年 以 内)	
そ の 他	4,310	未 払 法 人 税 等	542
貸倒引当金	△ 728	そ の 他	10,649
固 定 資 産	92,595	固 定 負 債	28,424
(有形固定資産)	(81,390)	社 債	100
建物及び構築物	16,064	長期借入金	13,610
機械装置及び運搬具	10,345	繰延税金負債	541
土 地	50,234	再評価に係る繰延税金負債	7,131
建設仮勘定	479	退職給付引当金	4,510
そ の 他	4,267	役員退職慰労引当金	257
(無形固定資産)	(1,129)	そ の 他	2,273
(投資その他の資産)	(10,074)	負 債 合 計	166,891
投資有価証券	6,070	(少数株主持分)	
長期貸付金	356	少数株主持分	1,789
繰延税金資産	535	(資 本 の 部)	
そ の 他	3,355	資 本 金	22,534
貸倒引当金	△ 242	資 本 剰 余 金	11,599
資 産 合 計	215,163	利 益 剰 余 金	1,442
		土 地 再 評 価 差 額 金	10,696
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	514
		自 己 株 式	△ 303
		資 本 合 計	46,483
		負債、少数株主持分及び資本合計	215,163

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	156,381
売上原価	105,374
売上総利益	51,007
販売費及び一般管理費	44,814
営業利益	6,192
営業外収益	(1,140)
受取利息及び配当金	256
その他の	884
営業外費用	(3,209)
支払利息	2,345
その他の	863
経常利益	4,124
特別利益	(710)
固定資産処分益	393
投資有価証券売却益	268
貸倒引当金戻入益	48
特別損失	(3,089)
固定資産処分損	636
投資有価証券評価損	852
貸倒損	1,158
特別退職金	319
その他の	122
税金等調整前当期純利益	1,744
法人税、住民税及び事業税	1,015
法人税等調整額	△ 370
少数株主利益(減算)	89
当期純利益	1,009

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,744
減価償却	4,897
連結調整勘定償却額	30
退職給付引当金の増加額	441
投資有価証券売却損益	△ 268
投資有価証券評価損	852
受取利息及び受取配当金	△ 256
支払利息	2,214
為替差益	△ 76
有形・無形固定資産売却損益	242
売上債権の減少額	6,576
棚卸資産の減少額	4,541
仕入債権の減少額	△ 3,880
その他	△ 1,280
小計	15,779
利息及び配当金の受取額	258
利息の支払額	△ 2,258
法人税等の支払額	△ 1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 207
有価証券の売却による収入	35
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 4,918
有形・無形固定資産の売却による収入	1,668
投資有価証券の取得による支出	△ 534
投資有価証券の売却による収入	286
貸付金の純減少額	1,290
定期預金の純増加額	△ 88
その他	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△ 5,720
長期借入れによる収入	5,511
長期借入金の返済による支出	△ 9,003
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	△ 3,000
自己株式の取得による支出	△ 555
その他	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	76
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,008
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,587
VII 連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	△ 12
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	19,565

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 696,037,000株
 なお、定款の定めはつぎのとおりであります。
 当会社の発行する株式の総数は六億九千六百三万七千株とする。
 但し、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。
- 発行済株式の総数 225,054,088株
- 株主数 28,994名
 (前期末比 2,320名減)
- 大株主(上位10名)

大株主の氏名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	10,892 ^{千株}	4.96 %	— ^{千株}	— %
中央三井信託銀行株式会社	10,783	4.91	—	—
キセキ株式保有会	9,884	4.50	—	—
農林中央金庫	9,099	4.14	—	—
日本生命保険相互会社	7,325	3.34	—	—
株式会社伊予銀行	5,800	2.64	1,780	0.55
株式会社損害保険ジャパン	5,431	2.47	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	4,861	2.21	26	0.00
共栄火災海上保険相互会社	3,527	1.60	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,371	1.53	—	—

- (注) 1. 当社が保有する自己株式(3,998,200株)は含まれておりません。
 2. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社「株式会社みずほフィナンシャルグループ」の普通株式2,050株(議決権比率0.00%)、優先株式500株(議決権なし)及び中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式213,600株(議決権比率0.02%)を所有しております。

- 自己株式の取得、処分等および保有
 - ①取得株式
 - 商法第210条第1項の決議による取得
 - 普通株式 7,710,000株
 - 取得価額の総額 551,855,000円
 - 単元未満株式の買取りによる取得
 - 普通株式 51,887株
 - 取得価額の総額 3,924,637円
 - ②処分株式
 - 普通株式 3,772,640株
 - 処分価額の総額 270,083,297円
 - ③決算期における保有株式
 - 普通株式 3,998,200株

「キセキ100万軒ふれ愛キャンペーン」開始

2003年「キセキ100万軒ふれ愛キャンペーン」を1月より全国一斉に開始しております。

現在、直販・特約店・系統の全ルートを通じて当社商品をご愛用いただいているお客様は100万軒いらっしゃいます。2003年は、この100万軒すべてのお客様に対して、展示会・実演会、訪問およびサービス等あらゆる機会をつうじて「ふれあい活動」を強化する事で、お客様とキセキグループとの親密度を深めようとする運動です。

セールス活動の原点は、人と人とのふれあいです。「ふれあい活動」をつうじて出されたお客様からのご要望に応える適切な商品・サービスの提供が、お客様との信頼関係を深め、満足度を向上させることとなります。また、顧客満足度のアップがセールス、サービスマンの自信にも結びつきます。

年間スケジュールに基づくセールス、サービス活動の実施とキセキグループあげての支援活動で、2003年「キセキふれ愛キャンペーン」に取り組んでまいります。



欧州市場の拡販に向けて

ここ数年伸び悩んでいた欧州市場ですが、今年度は前年比20%を超える売上増を記録し、北米市場とともに、輸出売上増の牽引役となりました。

当社は、欧州各国に古くからの優秀な代理店を多く抱えています。長年、現地に密着したサービスを続けてきたこれらの代理店が、当社の現地法人である「ヨーロッパキセキ」と連携し、ISEKIブランドを築き、守っているのです。歴史と伝統を重んじるヨーロッパの市場において、この販売網は当社の営業戦略上、重要な役割を果たしております。

欧州で販売しているのは、50馬力クラス以下のコンパクトトラクターや、ローンモアなどのガーデン商品です。また、そのお客様は、市町村の公共団体、造園業者や、芝刈りの専門業者、更にはゴルフ場やサッカー場などです。キセキ製品は、高品質、高耐久のプロユーザー向け商品として高い評価を得ております。



欧州単一通貨ユーロの登場以来、市場はますます厳しい市場競争の世界に突入しております。その競争に打ち勝つためには、市場のニーズに対応した“優れた商品を安く提供”することが必要です。今年度発売しました、サブコンパクトトラクター「TXG」は予想を上回る評価をいただき、売上を伸ばしました。

長年かけて築き上げた欧州市場を維持するだけでなく、今後さらに拡大させようという意気込みで取り組んでまいります。



GOKOアグリファクトリ(株)トマト養液栽培施設が完成

去る平成14年10月4日、当社の設計・施工により長野県上伊那郡中川村の「GOKOアグリファクトリ(株)トマト養液栽培施設」が完成いたしました。

この養液栽培施設は、井関農機が一般民間企業への第一号機として3月に受注したもので、ガラス温室面積約2.3haという大規模なものです。

農業生産を目的に設立されたこの会社は、【安全でかつ高品質、高生産の可能な施設農業で、日本農業の将来への提言を目指す「農産物生産工場」への挑戦】を掲げており、このコンセプトに合致するものとして「ISEKI養液栽培システム」が採用されたものです。

当社の大規模トマト養液栽培施設は、すでに、安定した高品質、高生産性の施設として定評もあり、現在、全国の23ヶ所で稼動中で、トマトの年間生産量は10a当り30～38トンの実績とともに、価格の高い冬場からの出荷を可能にしたものです。また、現在、社会問題化している食の安全性、トレーサビリティへの対応もでき、環境汚染負荷低減のため、排液等のリサイクル使用も可能な環境保全型の施設農業であること等も大きな特長となります。



主な商品の紹介



トラクター Japan (75ps・セミクローラ)



コンバイン Japan (6条刈・95ps)



トラクター ピコロ (15ps・フルクローラ)



コンバイン フロンティアピバ (2条刈・ズームオーガ)



田植機 さなえ PGシリーズ (8条植・HST)



乗用管理機 愛さいか (17ps・ディーゼル)

海外向商品



トラクターTXGシリーズ



フロントモアSFシリーズ

役員 (平成15年 3月31日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中野弘之
専務取締役 (代表取締役)	首藤矩生
専務取締役 (代表取締役)	南健治
専務取締役 (代表取締役)	山本達一
常務取締役	三木田章
取締役	今西克己
取締役	堀俊男
取締役	蒲生誠一郎
取締役	竹下啓一
取締役	其田一美
常勤監査役	青野俊雄
常勤監査役	徳田榮作
常勤監査役	上野紘
常勤監査役	榎田博善

(注)

1. 常勤監査役徳田榮作、常勤監査役上野紘および常勤監査役榎田博善は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成14年6月27日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって、諏訪八郎は取締役を辞任により退任、福嶋誠二は任期満了に伴い監査役を退任いたしました。
3. 平成14年6月27日開催の第78期定時株主総会において、今西克己は取締役に、榎田博善は監査役にそれぞれ新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成15年4月1日付をもって、専務取締役 (代表取締役) 首藤矩生は代表取締役に辞任し、取締役相談役に就任いたしました。
5. 平成15年4月1日付をもって、取締役今西克己は常務取締役に就任いたしました。

会社の概要

(平成15年3月31日現在)

本 社 愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創 立 大正15年8月
資 本 金 22,534,250,000円
従 業 員 数 732名
事 業 内 容 当社はつぎの商品の販売を主要な事業内容としております。

- ①整地用機械……………トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機
- ②栽培用機械……………田植機、野菜移植機
- ③収穫調製用機械……………コンバイン、バインダー、ハーベスター、
籾摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、
野菜収穫調製機
- ④作業機・補修用部品
- ⑤その他……………農業用施設、チェンソー

主要な事業所

名 称	住 所
本 社	〒799-2692 愛媛県松山市馬木町700
本社事務所	〒116-8541 東京都荒川区西日暮里5-3-14
北海道支店	〒006-0805 北海道札幌市手稲区新発寒五条1-5-1
東北支店	〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷新南長沼1-2
関東支店	〒300-2346 茨城県筑波郡伊奈町大字青木560
関西支店	〒523-0016 滋賀県近江八幡市千僧供町大橋602-1
中国支店	〒739-0024 広島県東広島市西条町御菌宇727-2
四国支店	〒799-3101 愛媛県伊予市八倉120-1
九州支店	〒861-2297 熊本県上益城郡益城町大字安永1400
砥部事務所	〒791-2193 愛媛県伊予郡砥部町八倉1
中央研修所	〒300-2346 茨城県筑波郡伊奈町大字青木560
関東センター	〒300-0331 茨城県稲敷郡阿見町阿見4818

ホームページ・アドレス <http://www.iseki.co.jp>



株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月 1 日から 3 か月以内
基 準 日	毎年 3 月 31 日 その他必要あるときは、あらかじめ公 告いたします。
公 告 掲 載 新 聞 株 式 の 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人	東京都において発行する日本経済新聞 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の改正商法により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。
お手続などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

※本紙は再生紙を使用しております。

